

平成 30 年 12 月 25 日 東海財務局 理財部 融資課

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	大府市

◆基本情報

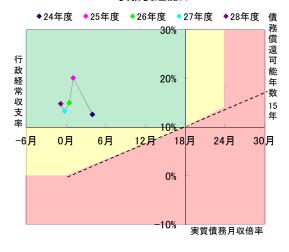
財政力指数	1.10	標準財政規模(百万円)	18,469
H30.1.1人口(人)	91,913	平成28年度職員数(人)	633
面積(Km³)	33.66	人口千人当たり職員数(人)	6.9

(単位:千人)

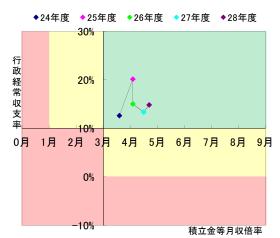
			年齡別人口構成					産業別人口構成					
	総人口	年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
17年国調	80.3	12.4	15.5%	56.0	69.8%	11.8	14.7%	1.0	2.4%	18.5	43.1%	22.8	53.1%
22年国調	85.2	13.8	16.3%	56.3	66.2%	14.9	17.5%	0.8	1.9%	17.7	41.9%	23.7	56.2%
27年国調	89.2	13.9	15.9%	55.0	63.0%	18.4	21.1%	0.8	1.7%	18.1	41.4%	24.8	56.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
2/平国謞	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債					
建設債					
実質的な 債務	債務負担行為に基づ 支出予定額 公営企業会計等の 資金不足額 土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額 その他				
その他					

積立低水準	
【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	該当なし
【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分 都市Ⅱ-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	2.7年	0.4年	0.3年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	4.0月	1.1月	0.5月	▲ 0.2月	▲ 0.8月
積立金等月収倍率	3.6月	4.1月	4.1月	4.5月	4.7月
行政経常収支率	12.6%	20.1%	15.0%	13.3%	14.8%

類似団体 平均値	全国 平均値	^(参考) 愛知県 平均値
9.2年	7.4年	5.7年
9.5月	8.2月	5.8月
5.1月	7.5月	4.9月
11.1%	12.7%	12.5%

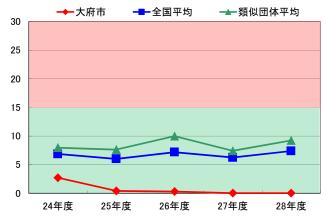
※平均値は、いずれも28年度

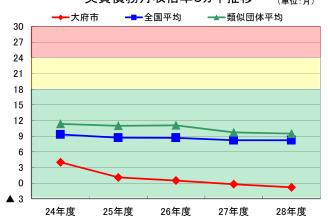
債務償還可能年数5ヵ年推移



実質債務月収倍率5ヵ年推移

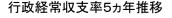




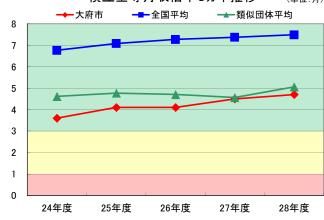


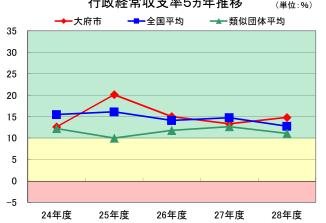
積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)









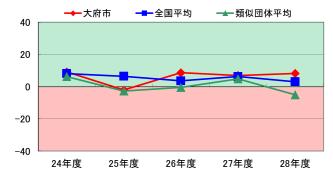


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	大府市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.57%	30.00%
実質公債費比率	▲2.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	_	350.0%	-



- ※ 基礎的財政収支 ={歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}
 - -{歳出-(公債費+基金積立)}
- ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

(28年度)

- 2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
- 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
- 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書 (百万円) 類似団体平均値 (28年度) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度: 構成比 構成比 行政経常収入・支出の5ヵ年推移 ■行政活動の部■ 18,376 地方税 15,854 16,168 17,061 17,14 68.6 10,590 43.39 1,408 1,544 1,651 2,404 地方讓与稅 · 交付金 2.1621 1.703 30,000 8.19 25.0 7.09 地方交付税 9 79 71 68 64 0.29 5,331 21.89 25,000 20.0 国(県)支出金等 3,840 5,190 4,575 4,389 4.5241 5,522 16.9 22.6 分担金及び負担金・寄附金 53 5.8 63 68 201 nα 375 1.59 20 000 15.0 14.8 使用料 手数料 717 72 752 745 574 755 I 2.89 2.3 15,000 614 事業等収入 609 629 675 2 69 372 693 1.59 10.0 行政経常収入 22,571 24,375 24,801 25,497 26,774 100.0 24,467 100.09 10.000 人件費 4,880 4,492 4,456 4,662 4.708 17.6 4,481 18.39 5.0 5.000 物件費 4.594 4.608 5.322 5.81 5.951 22.2 4.846 19.89 維持補修費 294 34 422 345 397 1.5 291 1.29 0.0 24 27 28 (年度) 6.034 6.581 扶助費 5.83 6.24 5.666 6.448 24.1 23.2 ■地方税 ■ 地方交付税 ■国(県)支出金等 補助費等 1,828 1,811 2,205 2,24 2,459ı 3,153 ■その他収入 9.2 ■人件費 繰出金(建設費以外) 2,142 2,028 1,931 2,645 2.720 2.985 10.2 12.29 ■補助費等+繰出金(建設費以外) ■その他支出 • 行政経常収支率 支払利息 169 154 149 132 1111 0.4 244 1.09 投資収入・支出の5ヵ年推移 (うち一時借入金利息) (-(-)(0) 19 46 行政経常支出 19 739 21 066 22 086 22.7941 85 19 21 666 88 69 8,000 行政経常収支 2,833 4,908 3,735 3,41 3,980 2,801 14.8 11.49 7,000 特別収入 149 198 272 385 240 266¹ 6,000 特別支出 224 5,000 行政収支(A) 2,982 5,106 4,007 3,650 4,246 2,962 4,000 ■投資活動の部■ 3,000 416 198 185 426¹ 1,206 国(県)支出金 1.700 60.4 39.6 2,000 分担金及び負担金・寄附金 20 16 8 51 0.7 131 4.39 10 財産売払収入 83 10 300 61 1.4 116 3.8 1,000 貸付金回収 238 238 238 238 2441 34.7 438 14.49 ٥ 28 (年度) 25 26 基金取崩 300 15 1 138 24 20 2.8 1 151 37.89 ■国(県)支出金 ■貸付金回収 ■その他収入 投資収入 1,057 1,979 1,882 51 7051 100.0 3,042 100.09 ■普诵建設事業費 ■貸付金 ■その他支出 普通建設事業費 2 792 5 9 1 0 3 830 2 268 3,267 463.19 5 071 166.79 繰出金(建設費) 51 0.0 129 4.29 財務収入・支出の5ヵ年推移 投資及び出資金 18 19 91 96 13.7 166 5.5% 2.000 貸付金 205 205 205 205 212¹ 30.0 448 14 7 1,800 基金積立 22 1,330 1,114 1,033 661 940 1.600 3,287 7,445 4,236 投資支出 5.169 3.596 600.5 6.755 222.0 1,400 1,200 ▲5,467 ▲3,085 投資収支 ▲2.230 ▲3,287 **▲3,530 ▲**500.5 ▲3,713 ▲122.09 1,000 ■財務活動の部■ 800 地方倩 943 1.788 569 214 600I 100.09 2.815 100.09 600 (うち臨財債等) (-) (893) (-)(-(-)400 翌年度繰上充用金 0.0 0.09 200 財務収入 943 1,788 569 214 600 100.0 2,815 100.09 28 (年度) 元金償還額 1,140 1,10 964 886 870 I 144.99 2,678 95.19 ■財務支出 ■臨財債等 ■臨財債等を除く財務収入(建設債等) (247) (153 (156) (うち臨財債等) (338) (342) (824)前年度繰上充用金 _1 0.0 実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移 (百万円) 財務支出(B) 1 140 1 10 964 886 870. 144 9 2 678 95 19 8.000 80 財務収支 **▲**198 687 ▲395 **▲**67 ▲269 **▲**44.9 137 7,000 6,000 収支合計 555 327 325 **▲**106 ▲614 60 4471 5,000 3,043 償還後行政収支(A-B) 1,842 4.006 2,764 3,377 283 4,000 40 3.000 ■参考■ 20 2.000 実質債務 7,510 2,300 1,184 **▲**426 **▲**1,821 17,830 1,000 (うち地方債現在高) (9.280 (9,967) (9.572) (8.900 (8,631) (28.150) 0 24 26 25 28 (年度) 積立金等残高 6.716 8.358 8.660 9.562 10.650¹ 11.044 ■実質債務 ■行政経常収支 債務償還可能年数

▶ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経 常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成27年度以降マイナスと実質無借金の状況であり、平成28年 度では▲0.8月と当方の診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。 なお、平成28年度の実質債務月収倍率▲0.8月は、類似団体平均9.5月と比較すると優位している。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では当方の診断基準である10.0%を上回って 推移しており、平成28年度では14.8%となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率14.8%は、類似団体平均11.1%と比較すると優位している。

※債務償還可能年数

平成28年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。 なお、類似団体平均9.2年と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての 積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成24年度以降上昇しており、平成28年度では4.7月と 当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率4.7月は、類似団体平均5.1月と比較すると劣位している。

②フロ一面(経常的な資金繰りの余裕度)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、直近10年間では当方の診断基準である10.0%を上 回って推移しており、平成28年度では14.8%となっていることから、収支低水準の状況にはない。 なお、平成28年度の行政経常収支率14.8%は、類似団体平均11.1%と比較すると優位している。

財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値(28年度)
債務償還可能年数	1.3年	1.0年	2.1年	1.4年	1.5年	2.7年	O.4年	0.3年	0.0年	0.0年	9.2年
実質債務月収倍率	3.6月	2.9月	3.5月	2.8月	2.3月	4.0月	1.1月	0.5月	▲0.2月	▲0.8月	9.5月
積立金等月収倍率	3.3月	3.5月	3.1月	3.3月	3.2月	3.6月	4.1月	4.1月	4.5月	4.7月	5.1月
行政経常収支率	23.0%	25.0%		16.6%			20.1%	15.0%	13.3%	14.8%	11.1%

財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義					
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上					
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満					
収支低水準	①行政経常収支率O%以下 ②行政経常収支率1O%未満かつ 債務償還可能年数15年以上					

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数二実質債務/行政経常収支
- · 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12) · 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12) · 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等 有利子負債相当額二債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等 積立金等=現金預金+その他特定目的基金 現金預金二歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

貴市は、名古屋市や三河地域に隣接し、古くからこれらの地域と知多地域を結ぶ交通の要衝であり、幹線道路へのアクセスが容易であったことから、自動車関連産業を中心に雇用の場が創出されてきた。現在も、年に数件工場建設がなされ、ウェルネスバレー地区への健康長寿関連産業の進出なども見られることから、法人住民税は類似団体平均と比べて優位となっている。

また、名古屋市などのベッドタウンとしても発展してきたことから昭和45年の市制施行以来人口の流入が続いている。土地区画整理事業による住環境整備が進み、愛知県内でもいち早く「中学生までの子ども医療費無料化」、「小学校6年生までの放課後児童クラブの受入れ」といった子育て支援策を積極的に実施していることから、子育て世代を中心に人口増加が続いている。個人住民税をみると、納税義務者数だけでなく、景気回復基調に伴って平均納税額も増加しており、類似団体平均と比べて優位となっている。固定資産税についても、名古屋圏の良好な景気に牽引され、駅周辺を中心に宅地需要が高まり地価上昇が続いていることから、類似団体平均と比べて優位となっている。

以上のことから、行政経常収入全体でも類似団体平均と比べて優位となっている。

【参考:平成28年度・人ロー人当たりの収入にかかる類似団体(都市Ⅱ-2)平均との比較】

※ 類似団体平均は、都市Ⅱ-2のうち非合併団体42団体の平均(以下同じ)

(単位:千円/人)

	 地方税合計 法人住民税		個人住民税		固定資産税		
	地力机山町	/宏八住氏枕	個人住民稅	土地	家屋	償却資産	
大府市	201.84	28.22	71 .01	34.71	30.54	16.11	
類似団体平均							
【非合併】	158.21	13.64	53.33	25.77	28.24	18.99	

支出面をみると、貴市の物件費は、学校と公立保育園の給食を直営、単独校方式で実施している費用が需用費に含まれていることに加え、喫緊の保育需要に対応するため、市全体の保育の受け皿の拡大や放課後児童クラブの新設・開所時間延長実施などにより賃金や委託料が増加している。委託料は、「おおぶ文化交流の杜」のPFI(BTO方式)による整備・運営や、自庁対応可能なものは委託を廃止するなど抑制に努めているが、物件費は類似団体平均と比べてやや劣位となっている。

一方で、扶助費は、比較的若い家族の流入や人口の自然増に伴い児童手当関連事業や子ども医療費支給事業などの費用の割合が高くなっているものの、全体では類似団体平均より優位となっている。また、人件費は、業務の効率化や事業の選択と集中により適正な職員定数管理に努めており、職員の平均年齢が類似団体平均と比べて低いこともあって類似団体平均と比べて優位となっている。補助費等についても、東部知多衛生組合が建設している新ごみ処理施設が平成31年4月から稼働予定のため負担金が漸増しているが、類似団体平均と比べて優位にある。

こうしたことから、行政経常支出全体では、一部劣位となっているものの、効率的な業務運営が図られており、類似団体よりも優位となっている。

【参考:平成28年度・人ロー人当たりの支出にかかる類似団体(都市Ⅱ-2)平均との比較】

(単位:千円/人)

_	(十世·11))						
Γ		人件費	補助費等	物件費	扶助費		
		ALE A	補助其守		全体	うち児童福祉費	
	大府市	51.71	27.01	65.37	70.82	41 .88	
Γ	類似団体平均						
L	【非合併】	58.33	38.10	54.73	79.64	39.69	

このように、収入面では個人住民税をはじめ、地方税収入を類似団体よりも優位な水準で確保し、支出面に関しては、物件費では類似団体と比べて劣位となっているものの全体でみると優位な水準を維持しており、行政経常収支率は診断基準を上回って推移していることから、収支低水準に該当していない。

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

貴市では、子育て世代を中心とした人口増加に対応するため、学校や保育園の増築等を優先的に実施してきた。投資 事業の実施にあたっては、国や県の補助金など活用できるものは最大限活用し、地方債の発行は元金償還額以内とす る抑制策を行ってきたことから、地方債現在高は、類似団体平均と比べ低い水準となっている。

こうしたことから、実質債務月収倍率は診断基準を下回って推移し、前述のとおり、行政経常収支比率は診断基準を上回って推移しており、債務高水準に該当していない。

【参考: 平成28年度・人口一人当たりの地方債現在高にかかる類似団体(都市Ⅱ-2)平均との比較】 地方債現在高 : 大府市 94.80千円/人、類似団体平均【非合併】302.82千円/人

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

貴市では、財政調整基金について、当面は40億円程度の残高を維持することとしているほか、将来必要な事業に備え、その他特定目的基金の積立てを計画的に実施している。

昭和40~50年代に建設された小・中学校、保育園等の公共建築物が多く、その老朽化対策のため、今後地方債の発行の増加が見込まれる。過度に地方債に頼ることがないよう、公共建築物の建替え等の財源に充てるため、「公共施設等整備基金」を設置している。また、既存の道路構造物の老朽化に対する維持管理費の増大等にも備えるため、「みちづくり基金」を設置している。

平成28年6月には、家庭や地域、事業者等子育てに関わる全ての主体を応援し、次世代の子どもの健やかな成長を目的とした「子ども・子育て応援基金」を設置した。今後社会情勢等により財政状況に大きな変化を受けることがあっても、子育て支援策を安定かつ計画的に実施するための財源を確保することとし、現在は「おおぶ子ども・子育て八策」に掲げる「私立保育園入園料補助」や「大府市認定保育室利用者の第2子への補助」等に充当している。

こうしたことから、積立金等月収倍率は診断基準を上回る水準で推移し、行政経常収支比率は診断基準を上回って推移していることから、積立低水準に該当していない。

【参考:平成28年度・人ロー人当たりの基金残高にかかる類似団体(都市Ⅱ-2)平均との比較】

(単位:壬四/人)

	<u> 单12·干円/八八</u>	
	財政調整基金	その他特定目的基金
大府市	59.58	40.05
類似団体平均 【非合併】	36.88	31.36

【今後の見通し】

【計画名】

第5次大府市総合計画 平成29年度実施計画書(計画期間:平成30年度~32年度)

【収支計画の進捗状況】

計画初年度であるため、進捗状況を判断できない。

【4指標の今後の見通し】

(※診断基準に該当している場合は、「注意」は赤色、「やや注意」は黄色で表示)

指標	平成28年度	平成32年度 平成28年度との比較	主な要因(○ は良化要因、● は悪化要因)	
①実質債務月収倍率	▲0.8月	0.5月		
· 文美具度份月取信率		上昇	●地方債現在高の増加(+633百万円) ・公共建築物の建替えや長寿命化等の投資的経費が必要となり、地方債発行額も増加するため	
②債務償還可能年数	0.0年	1.0年	●積立金残高の減少(▲1,113百万円) ・「ふるさとおおぶ応援基金」以外の積立ては行わず、事業実施 にあたっては「その他特定目的基金」を取崩して充当する予定で あるため。	
♥ 度が良速 り配子数		長期化		
③行政経常収支率	14.8%	4.4%	●行政経常支出の増加(+3,415百万円) ・行政需要の増加と消費増税による物件費の増加 ・東部知多衛生組合などの一部事務組合への負担金及び土地区画整理事業にかかる補助金の増加 ・職員数及び退職予定見込み者数の増加による人件費の増加 ・受給対象となる年少(14歳以下)及び高齢者(75歳以上)人口の増加に伴う扶助費の増加	
WI IMMENAXX+		低下		
④ 積立金等月収倍率	4.7月	3.5月	●積立金残高の減少(▲1,113百万円)	
びは正型サカ水旧学		低下	※ 上記①、②のとおり	

【その他の留意点】

貴市では、自動車関連製造業を中心に産業が発展してきた。名古屋市等のベッドタウンでもあり、土地区画整理事業の推進や、「子育て応援都市」として「おおぶ子ども・子育て八策」など積極的できめ細やかな子育て支援策を展開し、比較的若い家族を中心とした人口流入が続いている。

こうしたことから、法人住民税及び個人住民税、固定資産税などの地方税収入が行政経常収入の約7割を占めており、また、事業の選択・集中や民間活力の活用等によって業務の効率化が図られ、人口増加に伴う行政需要の増加にも適切に対応した堅実な財政運営がなされている。

しかし、人口動向をみると、年少及び老年人口割合の増加が続くことによる「多子高齢化」が顕著となっており、扶助費の増加が見込まれるところ、物件費・補助費等についても増加が続いている。また、学校整備や既存の公共施設に対する老朽化対策への投資事業の実施も踏まえ、長期的視点をもって各種事業を効率的に実施する必要がある。

現在、ウェルネスバレー構想などによる産業多角化の推進のほか、「公共施設等整備基金」や「子ども・子育て応援基金」を創設することによって、将来安定的に事業が進められるようあらかじめ財源を確保するなど様々な施策が戦略的に実施されているが、上述のとおり支出の増加が懸念されることから、引き続き民間活力の活用や広域連携の強化を図るなど支出の抑制に留意しつつ、健全で持続可能な財政運営に努められたい。